

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・キャピタル証券ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）」はこのたび第41期の決算を行いました。当ファンドは主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券（CoCo債、劣後債・優先証券等）を実質的な主要投資対象とし、安定的な収益の確保を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。また、（為替ヘッジなし）は、原則として為替ヘッジを行いません。（為替ヘッジあり）は、実質組入れの外貨建て資産について原則として為替のヘッジを行います。当作成対象期間もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当作成期の状況

（為替ヘッジなし）

基準価額（当作成期末）	13,627円
純資産総額（当作成期末）	64,486百万円
騰落率（当作成期）	7.9%
分配金合計（当作成期）	250円

（為替ヘッジあり）

基準価額（当作成期末）	7,873円
純資産総額（当作成期末）	43,879百万円
騰落率（当作成期）	1.9%
分配金合計（当作成期）	200円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

パインブリッジ・ キャピタル証券 ファンド （為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／その他資産
（ハイブリッド証券）

第21作成期

（2025年8月19日～2026年2月16日）

第40期（決算日：2025年11月17日）

第41期（決算日：2026年2月16日）

 PineBridge®
INVESTMENTS

パインブリッジ・インベストメンツ

メットライフインベストメント・マネジメント傘下の企業です

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

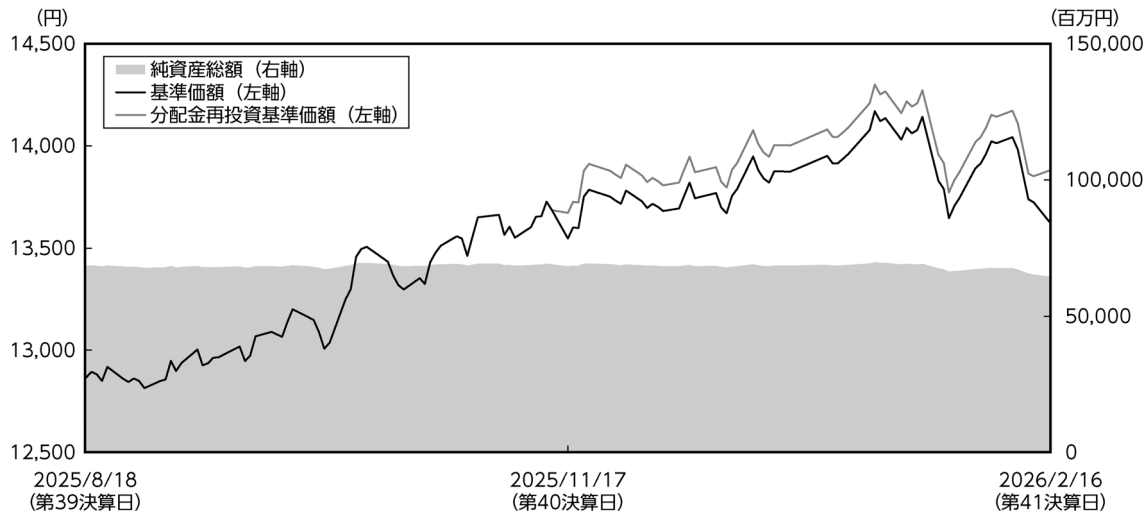
（受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く））

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2025年8月19日～2026年2月16日)

基準価額等の推移

<為替ヘッジなし>



第40期首：12,866円

第41期末：13,627円

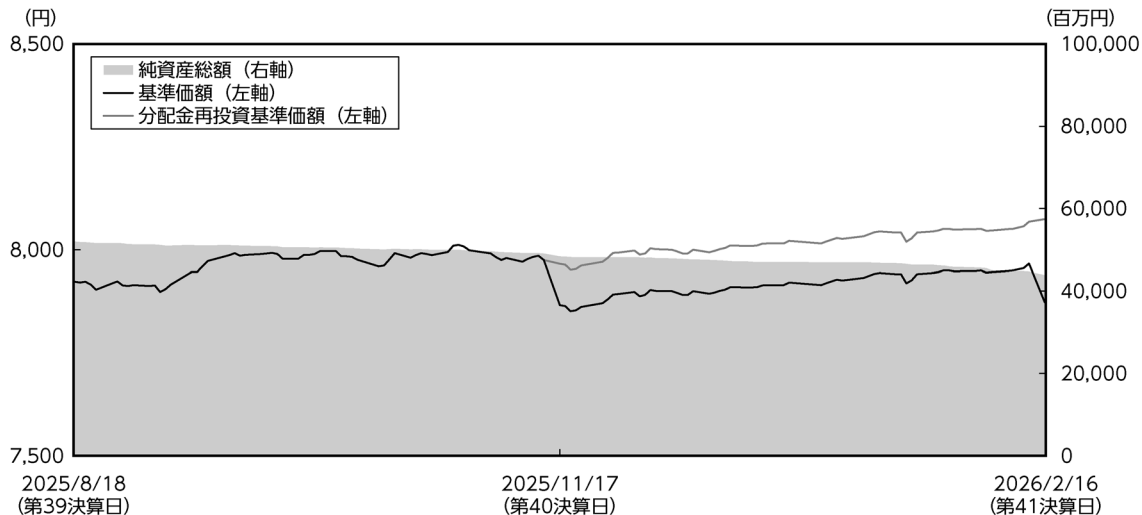
(作成対象期間中の既払分配金：250円)

騰落率：7.9% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

<為替ヘッジあり>



第40期首： 7,923円
 第41期末： 7,873円
 (作成対象期間中の既払分配金：200円)
 騰落率： 1.9% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。
 ※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

<為替ヘッジなし>

基準価額は上昇しました。主要投資対象通貨である米ドルを始め、ユーロや英ポンドに対しても円安になったことに加え、当ファンドの投資対象である「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」で保有するキャピタル証券の上昇やインカム収入もプラス要因となりました。

<為替ヘッジあり>

基準価額は上昇しました。ヘッジコスト等がマイナス要因となったものの、当ファンドの投資対象である「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」で保有するキャピタル証券の上昇やインカム収入が主なプラス要因となりました。

<マザーファンド>

基準価額は上昇しました。主要投資対象通貨である米ドルを始め、ユーロや英ポンドに対しても円安になったことに加え、当ファンドで保有するキャピタル証券の上昇やインカム収入もプラス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

<為替ヘッジなし>

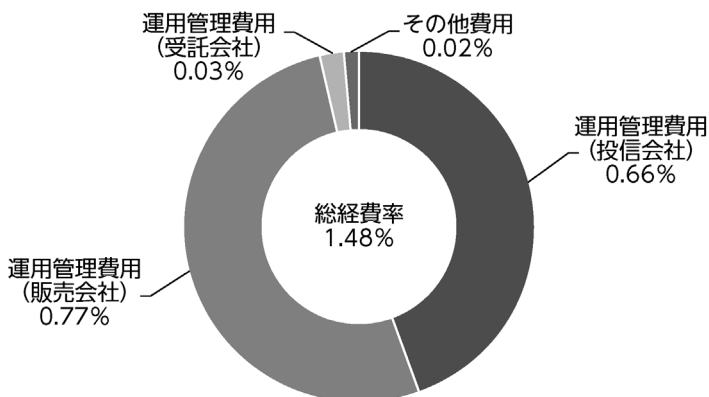
項目	第40期～第41期 (2025.8.19～2026.2.16)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	99円	0.729%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,503円です。
(投信会社)	(44)	(0.329)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(52)	(0.384)	交付運用報告書各種資料の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(キャピタル証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合計	100円	0.737%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

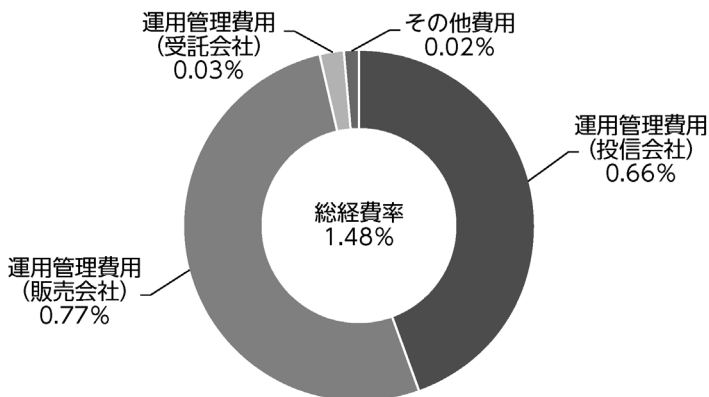
<為替ヘッジあり>

項目	第40期～第41期 (2025.8.19～2026.2.16)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	58円	0.729%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,944円です。
(投信会社)	(26)	(0.329)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(31)	(0.384)	交付運用報告書各種資料の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(キャピタル証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合計	59円	0.737%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

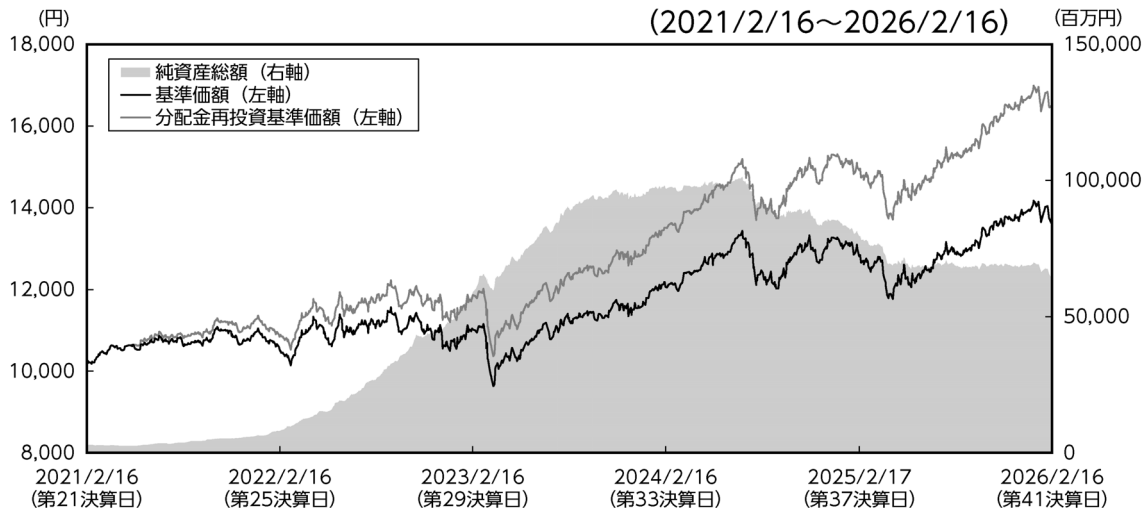
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値です。
※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

<為替ヘッジなし>



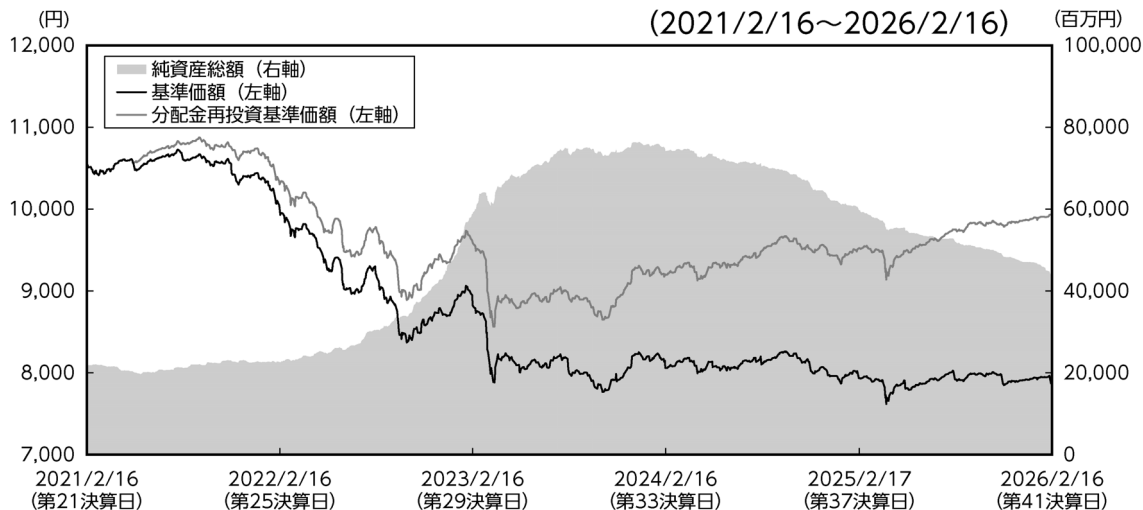
※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2021年2月16日の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

	2021/2/16 決算日	2022/2/16 決算日	2023/2/16 決算日	2024/2/16 決算日	2025/2/17 決算日	2026/2/16 決算日
基準価額 (円)	10,223	10,490	11,020	12,064	12,821	13,627
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	400	400	450	500	500
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	6.5	8.9	13.9	10.5	10.4
純資産総額 (百万円)	2,881	8,046	58,673	96,960	79,490	64,486

<為替ヘッジあり>



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2021年2月16日の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

	2021/2/16 決算日	2022/2/16 決算日	2023/2/16 決算日	2024/2/16 決算日	2025/2/17 決算日	2026/2/16 決算日
基準価額 (円)	10,537	9,927	8,825	8,062	7,936	7,873
期間分配金合計（税込み） (円)	—	400	400	400	400	400
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△2.1	△7.1	△4.0	3.4	4.3
純資産総額 (百万円)	21,883	22,473	58,641	74,128	59,682	43,879

投資環境について

当作成期のキャピタル証券市場（米ドルベース）は前月比で上昇し、スプレッド（利回り差）はタイト化しました。作成期首は米国の雇用指標の下振れを受けて、昨年9月FOMC（米連邦公開市場委員会）で追加利下げが決定され、米国金利の低下が市場を下支えしました。また金融政策の下支えにより景気回復期待も高まり、リスク選好地合いが強まったこともポジティブ材料になりました。10月には再度追加利下げが決定されて一段と米国金利が低下して下支えする一方で、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の今後の利下げへの慎重姿勢や、大手ハイテク企業への過度の成長期待の剥落を受けた米国株の反落等から一進一退で推移しました。12月以降は、再度の追加利下げとパウエル議長の金融緩和と支持への転換、そして米7-9月期GDP（国内総生産）の上振れ等を好感して緩やかに上昇しました。作成期末にかけては、堅調な米マクロ指標が発表される中、インフレの落ち着きを受けて米国金利が低下したことが下支えし、上げ幅を拡大しました。

当作成期の為替市場は、円安米ドル高となりました。日米金融政策の相違に伴って日米金利差は作成期を通して縮小傾向となりましたが、高市政権下の財政悪化懸念等を背景に円安が進みました。一方、欧州や英国との金利差も米国と同様に縮小しましたが、日本の財政赤字拡大懸念や米ドルの信認低下を受けた欧州通貨買い等を背景に、円はユーロと英ポンドに対しても円安となりました。

ポートフォリオについて

<為替ヘッジなし>

作成期中を通じて「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」への投資比率を高位に維持しました。

<為替ヘッジあり>

作成期中を通じて「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」への投資比率を高位に維持しました。また、実質組入れ外貨建て資産について対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

<マザーファンド>

主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券（CoCo債・劣後債・優先証券など）に投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク等はありません。

分配金について

<為替ヘッジなし>

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第40期、第41期それぞれ125円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第40期	第41期
	2025年8月19日～2025年11月17日	2025年11月18日～2026年2月16日
当期分配金	125	125
（対基準価額比率）	0.914	0.909
当期の収益	125	125
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	4,459	4,538

<為替ヘッジあり>

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第40期、第41期それぞれ100円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第40期	第41期
	2025年8月19日～2025年11月17日	2025年11月18日～2026年2月16日
当期分配金	100	100
（対基準価額比率）	1.255	1.254
当期の収益	100	100
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	1,530	1,537

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

足もとの世界経済は、米国経済の予想以上の堅調さに支えられています。また2026年は、昨年可決した大型財政政策の年間を通した寄与に加え、中間選挙を見据えた政策期待、そして民間セクターのAIによる生産性向上等がリスク資産の支援材料になると考えられます。AIによる産業革命的な動きは、米国に長期的な経済的主導権を握らせる可能性があります。一方、短期的なリスクとしては、トランプ政権の言動や政策を含めた地政学的リスクの上昇、また関税コストの継続的な転嫁によるインフレ率への影響等が挙げられます。しかし足もとの米国インフレ率は、粘着性を示しつつも関税引き上げが当初見込まれていた程の押上げ材料となっていない点はポジティブ・サプライズと捉えています。

今後も先行き不透明感からキャピタル証券の価格変動が大きくなる点には引き続き留意が必要ですが、当ファンドが主な投資対象とする欧米大手金融機関は、多面的な収益基盤と盤石な財務基盤を有した発行体であり、また発行するキャピタル証券は、依然として相対的に高い利回り水準を維持しています。更にマーケットにおける限定的な新規発行も需給面のプラス材料であり、引き続きキャピタル証券のサポート要因となると考えています。

運用方針

<為替ヘッジなし>

「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」への投資を通じて、主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券を実質的な主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益の確保を図りつつ、信託財産の着実な成長を目指します。

<為替ヘッジあり>

「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」への投資を通じて、主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券を実質的な主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益の確保を図りつつ、信託財産の着実な成長を目指します。また、実質組入れ外貨建て資産の対円での為替変動リスクについては原則として為替ヘッジを行います。

<マザーファンド>

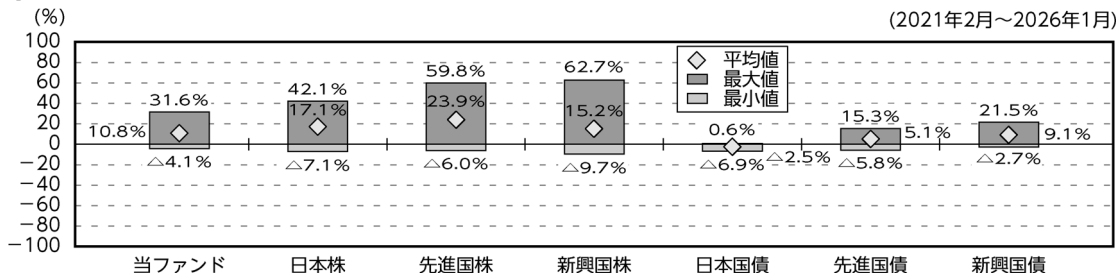
主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券に投資を行い、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益の確保を図りつつ、信託財産の着実な成長を目指します。

当ファンドの概要

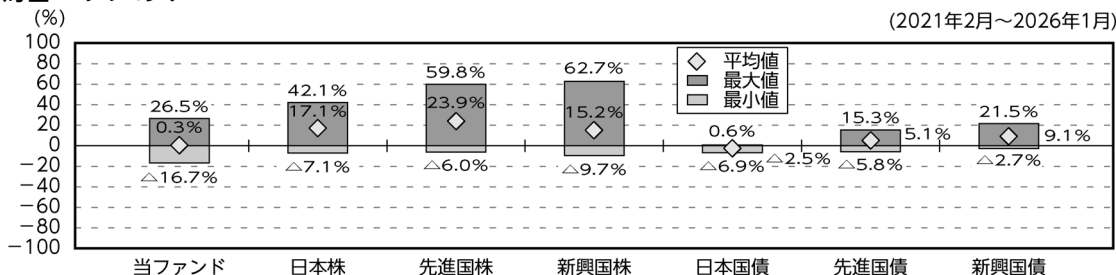
商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2015年9月4日から2048年12月30日まで	
運用方針	<為替ヘッジなし>	<ul style="list-style-type: none"> ・パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券（CoCo債、劣後債・優先証券等）に投資を行います。 ・マザーファンドの運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。 ・実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替のヘッジを行いません。
	<為替ヘッジあり>	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券に投資を行います。 ・マザーファンドの運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。 ・実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを低減するため、原則として為替のヘッジを行います。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券に投資を行います。 ・運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。 ・外貨建て資産については、原則として為替のヘッジを行いません。
主要投資対象	<為替ヘッジなし>	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	<為替ヘッジあり>	
	マザーファンド	
運用方法	<為替ヘッジなし>	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	<為替ヘッジあり>	・外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年2、5、8、11月の各16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

<参考情報>代表的な資産クラスとの騰落率の比較

<為替ヘッジなし>



<為替ヘッジあり>



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2021年2月~2026年1月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数 (TOPIX) 配当込みは、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、J P X が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース) および MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) は、MSCI Inc. が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年2月16日現在）

<為替ヘッジなし>

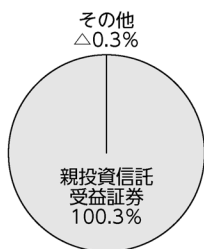
●組入銘柄

（組入銘柄数：1銘柄）

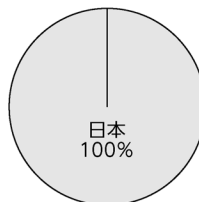
銘柄名	比率(%)
パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド	100.3

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

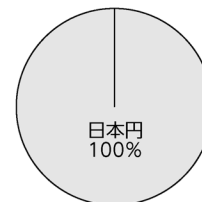
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第40期末	第41期末
	2025年11月17日	2026年2月16日
純資産総額	68,265,660,362円	64,486,813,359円
受益権総口数	50,390,623,765口	47,324,114,373口
1万口当たり基準価額	13,547円	13,627円

※当作成期間（第40期～第41期）中における追加設定元本額は162,102,129円、解約元本額は6,073,650,771円です。

<為替ヘッジあり>

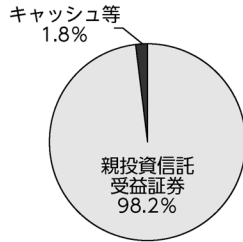
●組入銘柄

(組入銘柄数：1銘柄)

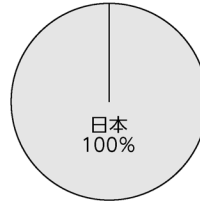
銘柄名	比率(%)
パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド	98.2

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

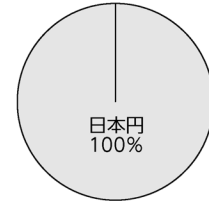
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

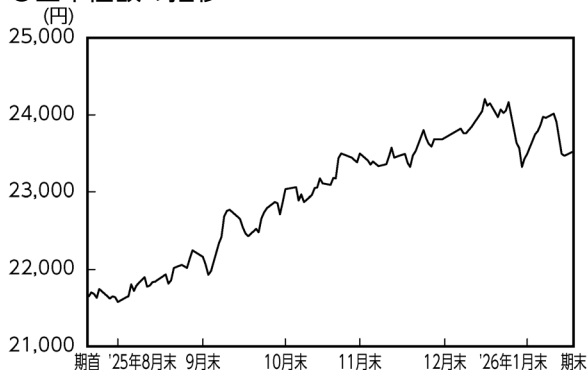
項目	第40期末	第41期末
	2025年11月17日	2026年2月16日
純資産総額	48,395,822,128円	43,879,976,424円
受益権総口数	61,522,561,306口	55,734,543,756口
1万口当たり基準価額	7,866円	7,873円

※当作成期間（第40期～第41期）中における追加設定元本額は128,010,495円、解約元本額は10,016,079,491円です。

組入ファンドの概要

パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンドの組入資産の内容（2026年2月16日現在）

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 (キャピタル証券)	0円 (0)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合計	2円

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。なお、費用項目については3～4ページの注記をご参照ください。
※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

●組入上位銘柄

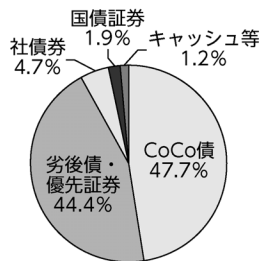
（組入銘柄数：73銘柄）

銘柄名	資産	国	通貨	比率(%)
BANCO SANTANDER SA	CoCo債	スペイン	米ドル	5.5
HSBC HOLDINGS PLC	劣後債	英国	米ドル	5.1
BNP PARIBAS	CoCo債	フランス	米ドル	4.7
STANDARD CHARTERED PLC	CoCo債	英国	米ドル	3.7
BARCLAYS PLC	CoCo債	英国	米ドル	3.6
HSBC HOLDINGS PLC	社債券	英国	米ドル	3.5
DEUTSCHE BANK NY	劣後債	ドイツ	米ドル	3.3
ENBRIDGE INC	劣後債	カナダ	米ドル	2.6
MUNICH RE	劣後債	ドイツ	米ドル	2.5
EDISON INTERNATIONAL	劣後債	米国	米ドル	2.4

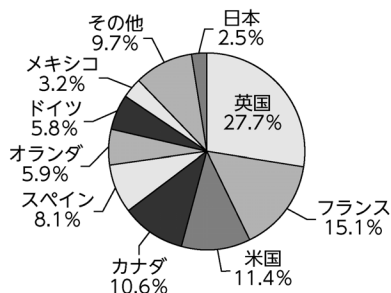
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

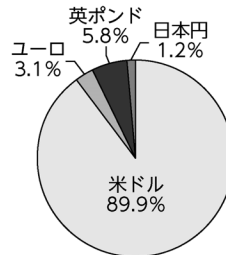
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。